

事務事業名		自立支援事業			目標設定日	平成28年3月1日
					部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり		課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立		係	障がい福祉係
	施策	02	障がい者福祉の充実		内線電話	294・295
予算体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	3款	民生費		未計上	
	項	1項	社会福祉費		実施期間	
	目	2目	障がい者福祉費		平成18年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	障がい者・障がい児・難病患者・介護者	住み慣れた地域において、安心して自立した生活が営める。	
現状・課題	日中活動を支援するためのサービス（生活介護、就労支援）、夜間の居住を支援するためのサービス（グループホーム）のニーズが増えている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	障害者総合支援法、児童福祉法	
事務事業概要	各種サービスの給付を行う。		
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	サービス受給者証交付事務		550件
	自立支援医療給付		50件 レプト件数500件
	補装具給付（給付・修理）		90件
自立支援給付（介護給付、訓練等給付）		17人 2,010日	

事務インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		679,648,000	739,387,000
補正予算		円			2,755,000	—
合計		円		679,648,000	742,142,000	750,692,000
決算（見込）額 A			円	705,027,488	742,142,000	—
財源内訳	国庫支出金	円		354,007,012	369,094,000	374,714,000
	県支出金	円		175,782,430	184,546,000	187,344,000
	市債	円				
	その他特定財源	円		775,600		
職員数	一般財源	円		174,462,446	188,502,000	188,634,000
	正規職員	人		1.83	1.83	1.73
	嘱託職員	人		0.80	0.80	0.75
人件費 B		円		13,818,930	13,818,930	13,050,280
総事業費 A+B		円		718,846,418	755,960,930	763,742,280
市民1人当たりコスト		円		16,220	17,170	17,433

成果指標	アウトカム	平成26年度	平成27年度	平成28年度
計画相談支援給付	目標	100.0%	100.0%	100.0%
	成果	100.0%	—	—
	目標			
	成果			—
成果指標と目標値の設定理由	望む場所で望む生活を営むためのニーズを把握し、サービスを支給する。			

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	障害者総合支援法に基づく各種サービスの給付を行う。						

